

環境負荷が低く、業務効率が高いオフィスを目指し、ワークスタイルの革新を進めています。

■考え方

リコーグループでは、非生産事業所でも、生産事業所と同様の考え方でPDCAサイクルによる省エネ活動やごみゼロ活動を推進しています。空調設備や照明、ごみの廃棄など、オフィスのどの部分の環境負荷が高いかを定量的に把握し、効果の高い施策を計画的に展開しています。リコーグループでは、文書管理の仕方や電話やPCの使い方など、社員の働き方やワークフローの見直しに踏み込んだ改善施策を展開し、より環境負荷が低く、業務効率の高いオフィスづくりを進めています。今後も、ワークスタイルの革新により、オフィスの環境経営を追求していきます。

■2010年度までの目標

◎非生産活動にともなうCO₂排出量を2006年度実績以下に抑制(リコーおよび国内非生産会社)

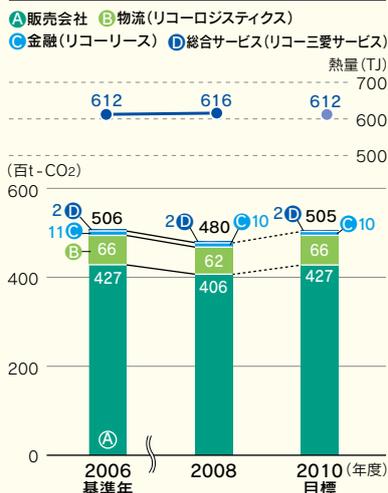
■2008年度のレビュー

オフィスでのCO₂削減活動は、働き方やワークフローの見直しに踏み込んだ改善活動を展開し、CO₂排出量を2006年度比5.1%削減しました。全員参加型の活動も継続しており、一斉退社を呼びかける活動を徹底して、効果を上げています。また、自らのオフィスでリコー製品の省エネ性能活用を推進する活動を展開し、環境負荷削減効果を上げるとともに、

《日本》

エネルギー使用量(CO₂換算・熱量)

①リコーグループ(非生産)



※ グラフ①②のリコーロジスティクスの増加はデータ取得範囲の拡大によります。

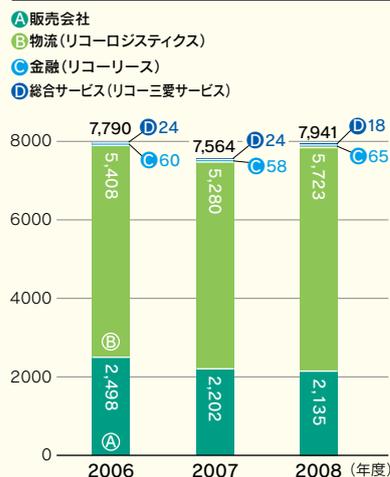
お客様に活用をお勧めするためのノウハウとして役立てています。

■今後の取り組み

業務での改善を中心としたCO₂削減活動を中心に進めていきます。また、このノウハウを社内で共有するとともに、オフィスソリューション事業のノウハウとして蓄積し、お客様へご提案できる事例づくりにもつなげていきます。

排出物総発生量

②リコーグループ(非生産)



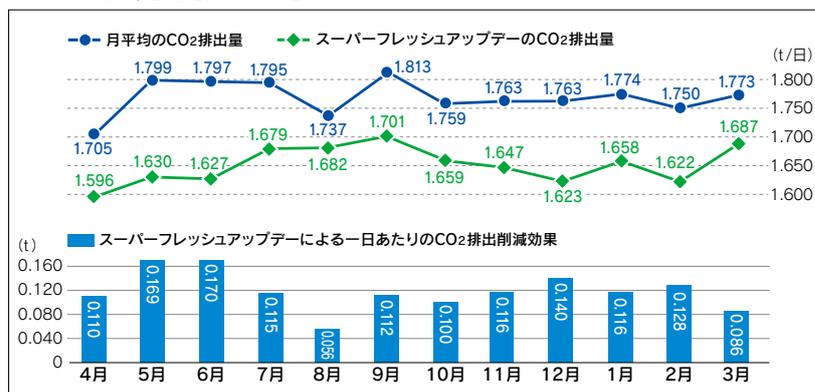
スーパーフレッシュアップデー実施によるCO₂削減効果

《リコー/日本》

リコーでは、社員の長時間残業防止や心身のリフレッシュ、および事業所の環境負荷削減の目的で、毎月第3水曜日を「スーパーフレッシュアップデー」とし、19:30までの社員の退社とオフィスの消灯を実施しています。1,624名の社員が働くリコー本社事業所で、この施策の効果を測定したところ、スーパーフレッシュアップデー1日分のCO₂削減効果は、平均約0.12トン、年間では約1.42トンでした。

スーパーフレッシュアップデーのCO₂排出量/排出削減効果

本社事業所：社員1,624名 2008年4月～2009年3月



新しいオフィスづくり

《リコー本社事業所／日本》

リコー本社事業所では、環境負荷が低く、業務効率の高いオフィスを目指し、自社のOA機器やITソリューションを活用した施策を展開しています。オフィスの各フロアには、OA機器を集約したコーナーを設置し、効率化と紙の削減を実施しています。自席のPCから印刷指示を出し、OA機器の操作パネル上で確認した文書だけを出力できるため、誤出力による紙資源とエネルギーの無駄を削減できます。また、両面・集約印刷をデフォルト設定とするなど、紙資源の節約も実施しています。リサイクル活動では、11種類の分別により再資源化を徹底し、ごみゼロを達成しています。食堂の残飯は減量化したうえで、堆肥としてリサイクルして



操作パネル上で確認した文書を選択

います。そのほか省エネ施策では、オフィスフロアの小区分ごとの空調温度設定、昼休みの消灯、自動調光装置による明るさの無駄削減、人感センサーを用いた有人時のみの点灯などを徹底し、業務を効率よくこなしながら、省エネ活動を展開しています。リコーでは、こうした取り組みをご紹介しますエコツアーを企画し、本社オフィスを公開しています。2008年度は、15団体のお客様企業や学生・学校関係者の方々などにご訪問いただきました。

電動アシストつき自転車の導入

《リコーテクノシステムズ／日本》

リコーテクノシステムズでは、2006年の道路交通法改正により、カスタマーエンジニアの移動手段として使用していた三輪バイクに替えて、機動力を損なわずに環境に配慮できる電動アシストつき自転車の導入を開始しました。2009年3月末現在、首都圏を中心に合計146台が稼働しています。エンジニアによると「駐輪しやすいうえに、車やバイクよりも小回りがきき、お客様への到着時間の

短縮も図れる」と好評で、今後も順次切り替えていく予定です。



電動アシストつき自転車

非生産事業所1,022サイトの 土壌・地下水汚染履歴調査の完了 《リコーグループ／グローバル》

リコーグループでは、グローバルでの土壌・地下水汚染リスクの管理体制の構築を目指し、2004年度から、非生産事業所を含めた全事業用地の履歴調査を開始しました。2006年9月には、全世界の販売、物流、サービス、技術開発などの非生産事業所1,022拠点の所有地・借用地の調査を完了し、汚染リスクのないことを確認しました。この調査の完了により、生産事業所を含め、リコーグループの全サイトで土壌汚染リスクが把握され、管理された状態になりました*。[*：44ページ](#)

TOPIC

省エネモード活用推進活動の社内実践

リコーテクノロジーセンターで検証の結果、 省エネモード活用率が40%向上

リコーグループでは、お客様の環境負荷削減を支援するため、省エネモード利用率の向上を目指しています。お客様に省エネモードをお勧めするには、設定によりお客様がどのようなご不便やご不満を感じるかを詳しく把握しなければいけません。リコーでは、自らのオフィスで省エネモード活用推進活動を行い、その効果の把握と課題の抽出を行いました。設計・開発拠点のリコーテクノロジーセンター（神奈川県海老名市）D棟では、複写機39台に「省エネモード設定中」のステッカーを貼ったうえで、省エネモード*を設定し、1カ月間モニタリングを行いました。



その結果、省エネモード活用率が約40%向上しました。利用者の意見では、「コピーに比べプリンター使用の時は待ち時間が気にならない」「省エネモードの削減効果をもっとよく知りたい」などの肯定の声が多く上がった一方、課題として「省エネモードが複数あってわかりにくい」「出力指示の際にオフ状態なので不安」などの意見もありました。リコーグループでは、今後も社内での検証を進め、お客様への省エネモード活用推進活動にいかしてまいります。

* 省エネモードの詳細な説明は [23ページ](#) をご覧ください。